

書評『Are Judges Political? An Empirical Analysis of the Federal Judiciary』 Cass R. Sunstein, David Schkade, Lisa M. Ellman, Andres Sawicki 著 (2006) The Brookings Institution. Washington DC. US.

共立女子大学ビジネス学部 荒井弘毅

エコノミスト誌 (2023 年 9 月 7 日) に、「シカゴ学派の経済学者が米国の司法をどう変えたのか」と題する記事が掲載された。そこでは、シカゴ学派の経済学者たちがアメリカの法学に与えた変革的な影響について考察されており、リチャード・ポズナーによる代表的な著書『法の経済分析』は、厳密さを有した経済理論が法の実践と交錯する、新しい領域の幕開けを告げる極めて重要なテキストであったことが指摘されている。ポズナーは、ゲイリー・ベッカーやミルトン・フリードマンらとともに、経済的インセンティブと経済厚生という結果を通して法的構成を検討するという法と経済学を創設した者の一人である。このアプローチは、しばしば市場効率性や合理的行為者理論の観点での分析を行い、表向きは司法に浸透し、市場に親和的な合理的な裁決が行われるようになったと評されてきている。さらに、その記事では、連邦裁判官のためのマンネ経済研究所が、法学者を経済学中心の教育法に没頭させることで、この経済学と法理学の統合を強化しただけでなく、その後の司法行動によって経験的に示される、反トラスト法と規制への介入を、しばしば懐疑的な目で見るとバラダイムを生み出したことが挙げられている。その結果として、この知的融合は現代の法廷に浸透し、精査されるとはいえ、経済合理性が法学的裁決と結びついた考え方を形成しているとしている。

この記事の元になった論文は、Elliott Ash, Daniel L. Chen & Suresh Naidu (2022) Ideas Have Consequences: The Impact of Law and Economics on American Justice. NBER Working Paper 29788 DOI 10.3386/w29788 である。その中では、経済学研修に参加した裁判官は、意見書の中でより多くの経済学用語を使用し、経済学関連事件ではより保守的な判決を下し、規制当局に不利な判決を下すことが多くなり、独占禁止法事件ではより緩やかな執行を支持し、より多くの、かつ、より長い刑事判決を下すことが明らかになったとされている。

本書は、こうした連邦司法の方向性に関し、司法の態度に関する具体的なデータ分析を提供することを目的とした書籍である。特に障害者差別、人工妊娠中絶、環境保護といった論争に巻き込まれた分野では、共和党と民主党の任命権者の投票パターンに明らかな違いがあることを明らかにしながら、控訴裁判事に政治的傾向が見られるかどうか、またその程度を見極めるために行われた調査研究をまとめたものである。

米国連邦司法を分析する中で、本書の著者らは、特に争いの多い指名や、司法活動主義と法的順守の間の複雑な弁証法に焦点を当てながら、司法の行動と政治的イデオロギーの両方について明らかにしている。この試みは、広範なデータセットを用いて、司法の判断と政治的所属との間の微妙な相互関係を調査し、任命する大統領の政治的傾向によって影響

を受ける判決の潜在的格差を探るものである。

第1章では、法的な曖昧さと明確な合法性の領域を深く掘り下げ、司法判断や行動が政治的イデオロギーに根ざした明白な相違を示すのか、それとも法原則の範疇を堅持するかを解明しようとしている。さらに、イデオロギー的傾向の中での反対と適合の影響力のある役割を含む、司法組織の内部のダイナミクスを明らかにし、異なる法領域と時間的フレームにまたがるさまざまな司法解釈をナビゲートしながら、司法における人間の行動と適合のより広範なパターンと本質的な複雑さについて熟考し、司法の行動とイデオロギーの多面的な次元への更なる探求を触媒として締めくくっている。

第2章「イデオロギー投票とイデオロギーパネル」では、方法論的な制約を認識しつつも、公表された判決の数々を丹念に調査し、司法の投票における識別可能なパターンを解き明かしている。その結果、単純な尺度に照らし出されつつも、司法の態度には大きな二分化があることが明らかにしている。様々な法学的カテゴリーにおける判決結果において、大統領の所属政党とパネルの構成が極めて重要な役割を果たしていることが強調された。また、裁判官におけるイデオロギーの減衰増幅の微妙なダイナミクスを丹念に明らかにし、多様な法的問題や規制機関にわたる司法の意思決定の多面的な性質を探求している。ここでは、多くの法的領域にわたる投票行動と法的結果における興味深い格差と一致を開示し、司法のイデオロギー、パネル構成、裁決処分との謎めいた複雑な関係について洞察を提供すると同時に、このような発見が司法手続きの公平性と安定性に与える影響について更なる熟考を促すものである。

第3章・第4章で米国控訴裁判所における裁判官の投票パターンを綿密に調査する中で、共和党と民主党の任命権者間の潜在的なイデオロギー格差を掘り下げ、いくつかの極めて重要な法的領域を精査している。政治的所属に基づく乖離の予想に反して、刑事訴追や商取引条項への挑戦など、様々な分野で顕著なコンセンサスが頻繁に観察され、イデオロギーに基づかない投票や深く定着した見解の予期せぬ展開が示されている。実証的な調査結果は、懲罰的損害賠償や「原告適格」の領域でさえ、投票パターンにわずかな差異があることを明らかにすることが多い。ゲイとレズビアンへの権利に関する最初の調査では、イデオロギー的な投票が示唆されているが、サンプル数が限られているため、決定的な断定は暫定的に留保されている。さらに、適合性、集団の分極化、法の支配について掘り下げ、司法の行動を形成する複雑な力学と影響を明らかにし、特に合議制の同調と、パネル内の多数主義的視点への適合性の影響に注目している。党派やパネルの影響が顕著であるにもかかわらず、法の支配に固執する傾向が持続しているのは、争いのある事件であっても法の原則を維持するという司法のコミットメントを反映している。

第5章・第6章では、米国連邦控訴裁判所における司法行動とイデオロギーの泥沼を綿密かつ深遠に分析する旅に乗り出している。特に分離独立、妊娠中絶、わいせつという極めて重要な事件を中心に、画期的な最高裁判決とイデオロギー的投票パターンとの微妙で微妙な相互作用を解き明かしている。多様な巡回区や大統領選任者の政治的所属、訴訟戦略、

イデオロギー的素因の複雑な力学をナビゲートすることで、ここでは、司法の決定と進化する時間的・イデオロギー的ランドスケープとの微妙に複雑な関係に光を当てている。さらに、40年にわたる判例を分析し、初期のイデオロギー的な両義性から成熟した明白な二項対立への魅力的な進化を反映し、文化的・政治的論争の中での司法のイデオロギーとその発現の複雑さと多面性を明らかにしている。同時に、時間的・空間的なバランスをとりながら、異なる大統領任命権者、法廷、訴訟類型の保守的・リベラル的傾向を検証することで、慎重な解釈ではあるが、イデオロギー的な変化が明らかになり、司法任命、社会規範、戦略的訴訟当事者の行動の複雑な相互作用が示唆され、連邦司法におけるイデオロギー的揺れ動きに関する豊かで洗練された理解が育まれる。ここでの研究は、その分析範囲の限界と変数を認めつつも、司法を、社会に浸透しているより広範な文化的、政治的、法学的な対話と議論に密接に絡む、極めて重要なプレーヤーとして微妙かつ巧みに位置付けている。

第7章では、連邦裁判所という神聖な領域における政治的党派性と司法のあり方との複雑な相互作用と共生関係を解明しようとしている。特にイデオロギー的な色彩を帯びた事件の判決において、民主党と共和党の任命権者の間に明白な相違があることを明らかにするだけでなく、そのようなイデオロギー的な分岐が司法の裁量や法令遵守に及ぼすより広範な意味合いについて、著名な法学理論家への言及を織り交ぜながら、異なる哲学的背景とその発現を照らし出している。司法と規制委員会の両方における代表的な多様性の領域への言及は、控訴審の場におけるイデオロギー的多様性に関する考察を進めている。さらに、下級連邦裁判所を精査し、「二次的多様性」の概念について説明し、制度的多様性を提唱すると同時に、司法委員会内のイデオロギー的な調整の複雑さについてナビゲートしている。著者らは同時に、司法任命における上院の役割についても精緻な分析を行い、憲法上の制約の範囲内で司法の多様性を高める革新的な仕組みを構想しながら、敬意とイデオロギーの多様性についての考察を進めている。ここでは、極端さに対抗し、司法に対する国民の信頼を強化する上で、イデオロギーの多様性が極めて重要な役割を果たすことについて多面的な考察を提供している。

研究の結論となる最後の考察は、法学的検討と政治的イデオロギーとの微妙な関係を綿密にナビゲートするストーリーを展開し、大統領の政治的傾向とその結果としての司法の投票パターンとの間の顕著な相関関係を明らかにしている。特に顕著な4つの現象が、調査から抽出されている。(1)党派に沿った任命者間の顕著な乖離に現れる明白なイデオロギー的投票、(2)全会一致を好む司法の傾向を示す合議制での同意、(3)イデオロギー的に首尾一貫したパネル内での集団の分極化の出現、(4)微妙に変化を生じさせる内部告発者効果があり、主に首尾一貫したパネル内での孤独な反対意見の一定の影響があることが示されている。

本書は、司法と政治の相互作用をナビゲートしながら、法学的叡智とされるものの独占的ヘゲモニーに対するセーフガードとして、経済学を始めとした知的な横やり、そしてイデオロギー的な多様性が不可欠であることを強調する。これによって、司法間の差異と潜在的な

イデオロギーの軌跡を考察することで、法学的意思決定と政治的イデオロギーの間の時代を超えた弁証法について、ニュアンスに富み、洞察力に富むものとなっている。法と経済学の一つの到達点と考えられる。

特に本書の優れた特徴として、現実を踏まえた実証的な研究であること、その題材と結果の社会的意義が大きいと考えられることが挙げられる。日本の文脈での同種の研究は、国間の制度の違いもあり、すぐには応用することは考えにくいものの、調査の視点や標準的な調査検討手法、難しそうなテーマに積極的に取り組む姿勢などは見習っていきたいと感じられる。

2023 年 10 月 25 日